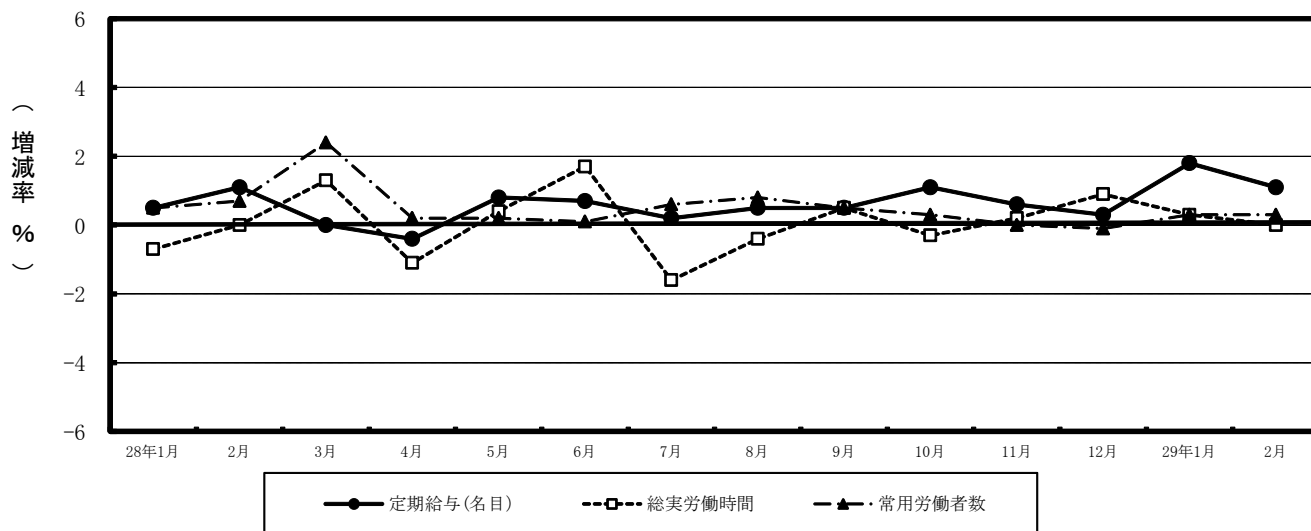


# 毎月勤労統計調査 地方調査結果速報 — 群馬県結果 —

— 群馬県の賃金・労働時間及び雇用の動き —

平成29年2月分

主な項目の指数の動き  
(前年同月比) (調査産業計：事業所規模30人以上)



群馬県企画部統計課

## 目 次

1	賃金の動き (規模 5 人以上) -----	1
	(規模 30 人以上)	
2	労働時間の動き (規模 5 人以上) -----	2
	(規模 30 人以上)	
3	雇用の動き (規模 5 人以上) -----	3
	(規模 30 人以上)	
4	年末賞与の結果 (規模 30 人以上) -----	4
第 1 - 1 表	産業及び性別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (規模 5 人以上) -----	5
第 1 - 2 表	" (規模 30 人以上) -----	6
第 2 - 1 表	産業及び性別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数及び労働時間数 (規模 5 人以上) -----	7
第 2 - 2 表	" (規模 30 人以上) -----	8
第 3 - 1 表 (1)	産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数並びに パートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率 (計) (規模 5 人以上) -----	9
	(2) " (男) (規模 5 人以上)	
	(3) " (女) (規模 5 人以上) -----	10
第 3 - 2 表 (1)	" (計) (規模 30 人以上)	
	(2) " (男) (規模 30 人以上) -----	11
	(3) " (女) (規模 30 人以上)	
第 3 - 3 表	産業別年末賞与支給状況 -----	12
第 4 - 1 表 (1)	産業、就業形態別全常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (規模 5 人以上) -----	13
	(2) 産業、就業形態別全常用労働者の 1 人平均出勤日数及び実労働時間 (規模 5 人以上)	
	(3) 産業、就業形態別全常用労働者の前月末、増加、減少及び本月末推計労働者数 (規模 5 人以上)	
第 4 - 2 表 (1)	産業、就業形態別全常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (規模 30 人以上) -----	14
	(2) 産業、就業形態別全常用労働者の 1 人平均出勤日数及び実労働時間 (規模 30 人以上)	
	(3) 産業、就業形態別全常用労働者の前月末、増加、減少及び本月末推計労働者数 (規模 30 人以上)	
第 5 - 1 表	産業別賃金指数 (規模 5 人以上) -----	15
第 5 - 2 表	" (規模 30 人以上) -----	16
第 6 - 1 表	産業別労働時間及び雇用指数 (規模 5 人以上) -----	17
第 6 - 2 表	" (規模 30 人以上) -----	18
第 7 表	全国の結果 -----	19
第 8 表	全国の賃金及び雇用指数 (調査産業計)	
	毎月勤労統計調査地方調査の説明 -----	20

# 1 賃金の動き

## (1) 事業所規模5人以上

2月の調査産業計における常用労働者1人当たりの「現金給与総額」は、前年比2.4%増の257,047円であった。このうち「きまって支給する給与(定期給与)」は、前年比2.6%増の255,490円であった。

また、「特別に支払われた給与(特別給与)」は、前年差618円減の1,557円であった。

### 1人平均月間現金給与等

産業名	現金給与総額			きまって支給する給与			特別給与	
	金額	前月比	前年比	金額	前月比	前年比	金額	前年差
	円	%	%	円	%	%	円	円
調査産業計	257,047	-0.7	2.4	255,490	1.7	2.6	1,557	-618
建設業	317,664	10.1	8.9	298,310	3.4	3.3	19,354	16,193
製造業	284,663	-0.1	2.1	284,467	3.8	2.7	196	-1,510
電気・ガス ・熱供給・水道業	511,754	-0.1	6.7	511,141	-0.2	6.4	613	613
情報通信業	380,677	2.0	0.9	380,677	2.6	1.1	0	0
運輸業、郵便業	309,981	1.7	3.3	309,943	1.7	3.4	38	-239
卸売業、小売業	203,123	-1.1	4.2	201,189	2.3	4.2	1,934	313
金融業、保険業	329,673	-3.9	8.0	329,474	-4.0	8.3	199	-720
学術研究、専門 ・技術サービス業	348,592	3.4	6.0	348,222	3.2	6.0	370	-39
宿泊業、飲食 サービス業	111,909	-6.5	-4.0	111,713	-4.8	-3.8	196	-279
生活関連サー ビス、娯楽業	202,097	-4.3	13.2	200,452	-3.0	12.3	1,645	1,645
教育、学習支援業	337,329	2.3	0.9	337,329	2.3	6.2	0	-16,875
医療、福祉	256,080	-7.2	-2.3	255,966	-0.8	-2.2	114	-84
複合サービス事業	268,461	-17.6	-1.3	268,306	-0.6	2.2	155	-9,487
サービス業(他に分 類されないもの)	188,897	2.7	-3.6	188,282	2.9	-2.9	615	-1,101

## (2) 事業所規模30人以上

2月の調査産業計における常用労働者1人当たりの「現金給与総額」は、前年比0.7%増の277,855円であった。このうち「きまって支給する給与(定期給与)」は、前年比1.1%増の277,412円であった。

また、「特別に支払われた給与(特別給与)」は、前年差492円減の443円であった。

### 1人平均月間現金給与等

産業名	現金給与総額			きまって支給する給与			特別給与	
	金額	前月比	前年比	金額	前月比	前年比	金額	前年差
	円	%	%	円	%	%	円	円
調査産業計	277,855	-1.1	0.7	277,412	1.2	1.1	443	-492
建設業	360,654	0.8	3.8	359,238	0.6	3.5	1,416	910
製造業	298,896	-0.7	1.6	298,648	3.3	2.2	248	-1,767
電気・ガス ・熱供給・水道業	578,369	-0.7	2.5	578,369	-0.7	2.5	0	0
情報通信業	380,048	0.0	-4.5	380,048	0.0	-4.5	0	0
運輸業、郵便業	324,815	-0.6	0.4	324,760	-0.5	0.5	55	-340
卸売業、小売業	204,022	-1.1	-0.4	203,062	0.6	-0.8	960	592
金融業、保険業	309,133	-1.1	-1.3	308,786	-1.2	-0.9	347	-1,417
学術研究、専門 ・技術サービス業	393,157	0.0	-0.1	392,581	-0.2	-0.1	576	-112
宿泊業、飲食 サービス業	132,679	-3.0	0.3	132,455	-3.0	0.3	224	12
生活関連サー ビス、娯楽業	191,542	-6.6	22.0	188,538	-4.2	20.0	3,004	3,004
教育、学習支援業	365,006	2.5	4.4	365,006	2.6	4.4	0	0
医療、福祉	276,541	-4.8	-5.1	276,519	-1.5	-5.0	22	7
複合サービス事業	246,809	-2.4	-3.4	246,598	0.6	0.0	211	-9,165
サービス業(他に分 類されないもの)	192,238	2.5	4.7	191,926	3.3	4.8	312	-128

## 2 労働時間の動き

### (1) 事業所規模5人以上

2月の調査産業計における常用労働者1人当たりの「総実労働時間」は、前年比0.3%増の148.0時間であった。このうち、「所定外労働時間」は、前年比5.9%増の11.9時間であり、「所定内労働時間」は136.1時間であった。

また、「出勤日数」は、前年同値の19.0日であった。

#### 1人平均月間実労働時間等

産業名	総実労働時間			所定外労働時間			所定内労働時間数	出勤日数		
	時間数	前月比	前年比	時間数	前月比	前年比		日数	前月差	前年差
調査産業計	148.0	7.2	0.3	11.9	6.3	5.9	136.1	19.0	1.3	0.0
建設業	171.8	18.0	7.5	12.1	3.4	9.7	159.7	22.1	3.5	2.1
製造業	165.9	15.3	-0.3	17.3	20.1	5.9	148.6	19.8	2.5	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	148.6	4.7	3.2	8.3	-7.7	-39.9	140.3	18.8	1.0	0.7
情報通信業	172.1	6.9	-3.1	24.1	9.1	-5.1	148.0	19.5	1.3	-0.1
運輸業、郵便業	172.1	1.5	-7.3	29.1	-3.1	-8.2	143.0	19.5	0.3	-1.1
卸売業、小売業	135.6	2.6	2.0	6.8	-4.2	6.8	128.8	18.8	0.6	0.0
金融業、保険業	135.9	-4.4	2.3	9.8	-8.4	17.5	126.1	17.5	-0.8	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	161.2	14.9	2.7	15.3	24.4	19.8	145.9	19.3	2.2	-0.1
宿泊業、飲食サービス業	96.8	-8.8	-1.9	6.5	-28.6	0.6	90.3	15.0	-0.7	-1.0
生活関連サービス業、娯楽業	129.6	-3.2	-2.4	3.9	-4.9	-29.8	125.7	18.6	-0.6	-0.4
教育、学習支援業	142.3	8.5	0.8	7.9	3.9	-0.1	134.4	18.5	1.4	0.0
医療、福祉	140.4	4.0	2.1	5.3	5.9	72.2	135.1	18.5	1.0	-0.1
複合サービス事業	149.5	-2.0	1.3	2.9	-62.8	-8.1	146.6	19.4	0.7	0.0
分類されないもの	140.4	8.7	-0.5	10.6	7.1	18.3	129.8	18.6	1.5	0.2

### (2) 事業所規模30人以上

2月の調査産業計における常用労働者1人当たりの「総実労働時間」は、前年同値の152.5時間であった。このうち、「所定外労働時間」は、前年比3.5%増の13.4時間であり、「所定内労働時間」は139.1時間であった。

また、「出勤日数」は、前年差0.2日減の19.1日であった。

#### 1人平均月間実労働時間等

産業名	総実労働時間			所定外労働時間			所定内労働時間数	出勤日数		
	時間数	前月比	前年比	時間数	前月比	前年比		日数	前月差	前年差
調査産業計	152.5	7.3	0.0	13.4	4.7	3.5	139.1	19.1	1.3	-0.2
建設業	182.4	19.7	0.2	17.4	-2.3	9.1	165.0	22.7	4.1	0.2
製造業	166.6	14.8	-0.4	18.0	17.7	3.7	148.6	19.5	2.4	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	145.3	3.9	-4.1	9.3	-4.1	-39.4	136.0	18.2	0.7	-0.1
情報通信業	170.2	8.1	-0.8	23.2	3.1	-2.5	147.0	19.3	1.6	0.1
運輸業、郵便業	174.5	2.1	0.2	29.2	-5.2	-0.6	145.3	19.8	0.6	-0.1
卸売業、小売業	133.4	-2.4	0.5	6.9	-20.7	5.2	126.5	18.9	-0.1	-0.1
金融業、保険業	132.9	-6.3	0.2	9.9	-7.5	-1.8	123.0	17.2	-1.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	156.0	6.5	-4.6	13.5	-1.4	-26.7	142.5	18.6	1.2	-0.6
宿泊業、飲食サービス業	113.5	-4.7	-3.6	9.7	-27.1	-10.0	103.8	17.2	0.3	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	122.5	-4.9	-5.4	3.7	-22.9	28.4	118.8	17.8	-0.9	-1.4
教育、学習支援業	147.0	7.8	-1.3	10.0	7.5	1.3	137.0	18.5	1.2	-0.1
医療、福祉	144.2	4.3	0.3	4.6	7.0	35.0	139.6	18.9	0.9	-0.2
複合サービス事業	147.7	5.9	-0.3	2.4	0.0	-2.7	145.3	19.1	0.9	0.0
分類されないもの	141.8	6.7	3.4	11.4	0.0	7.2	130.4	18.5	1.2	0.5

### 3 雇用の動き

#### (1) 事業所規模5人以上

2月の調査産業計における本月末推計常用労働者数は、前年比0.2%減の706,461人であった。常用労働者に占める「パートタイム労働者比率」は、前年差0.2ポイント減の28.9%だった。また、調査産業計における労働異動率は、「入職率」が、前年差0.01ポイント減の1.29%、「離職率」が、前年差0.09ポイント減の1.47%であった。

常用労働者数、パートタイム労働者比率及び労働異動率

産業名	常用労働者								
	本月末労働者数			パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
	労働者数	前月比	前年比	労働者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	706,461	-0.2	-0.2	28.9	-0.2	1.29	-0.01	1.47	-0.09
建設業	36,195	0.1	2.7	6.0	-5.4	0.17	-1.08	0.02	-1.81
製造業	193,208	0.2	-0.1	15.6	-0.5	1.26	0.56	1.11	0.29
電気・ガス・熱供給・水道業	4,055	-0.1	0.6	2.5	-0.1	0.89	0.50	0.94	-0.10
情報通信業	8,968	0.1	-2.9	4.9	2.3	0.39	-0.57	0.26	0.02
運輸業・郵便業	46,683	0.0	0.9	22.0	4.6	1.20	-0.27	1.14	-0.55
卸売業・小売業	123,454	-0.9	-0.1	48.8	-1.6	1.41	-0.31	2.34	1.25
金融業・保険業	19,105	0.6	-1.2	10.6	-3.2	2.39	1.04	1.75	-0.12
学術研究、専門・技術サービス業	14,806	-0.2	5.0	11.8	-6.5	0.01	-0.32	0.26	-0.64
宿泊業、飲食サービス業	46,543	0.4	2.7	79.4	1.9	3.52	0.98	3.11	-3.42
生活関連サービス・娯楽業	24,194	-0.5	-1.3	41.8	-11.3	1.37	-0.65	1.99	-1.44
教育、学習支援業	38,011	-0.1	-1.5	21.5	-3.9	0.26	0.16	0.43	0.02
医療、福祉	94,702	-0.1	-1.7	25.5	5.1	0.64	-0.85	0.72	-0.61
複合サービス事業	6,096	0.9	0.8	14.0	0.4	0.93	0.93	0.00	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	45,674	-1.2	-3.4	33.9	1.2	2.24	0.16	3.51	2.02

#### (2) 事業所規模30人以上

2月の調査産業計における本月末推計常用労働者数は、前年比0.3%増の431,350人であった。常用労働者に占める「パートタイム労働者比率」は、前年差0.6ポイント減の24.4%だった。また、調査産業計における労働異動率は、「入職率」が、前年差0.02ポイント減の1.08%、「離職率」が、前年差0.21ポイント減の1.03%であった。

常用労働者数、パートタイム労働者比率及び労働異動率

産業名	常用労働者								
	本月末労働者数			パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
	労働者数	前月比	前年比	労働者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	431,350	0.0	0.3	24.4	-0.6	1.08	-0.02	1.03	-0.21
建設業	12,408	-0.1	-0.3	1.1	-0.5	0.02	-0.41	0.07	0.01
製造業	150,956	0.3	2.6	13.5	-0.9	1.03	0.40	0.71	-0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	2,737	-0.1	4.4	0.7	-0.1	0.55	-0.06	0.62	-0.97
情報通信業	5,418	0.2	-6.4	4.5	2.6	0.30	0.27	0.00	-0.38
運輸業・郵便業	32,325	0.0	-0.3	19.6	-1.0	0.69	-0.53	0.74	-0.32
卸売業・小売業	53,752	0.3	-0.7	56.9	-0.5	1.89	0.43	1.61	0.13
金融業・保険業	9,390	-0.6	-3.0	16.9	0.0	1.24	-0.06	1.92	0.43
学術研究、専門・技術サービス業	8,592	-0.4	2.1	9.2	1.6	0.02	-0.29	0.44	0.21
宿泊業、飲食サービス業	18,017	-1.8	5.9	75.5	3.0	2.16	-1.17	3.88	-0.15
生活関連サービス・娯楽業	13,227	-0.9	-3.7	48.6	-9.1	1.33	-0.03	2.27	-0.72
教育、学習支援業	26,141	-0.3	-2.3	16.6	-1.1	0.05	-0.09	0.36	0.02
医療、福祉	63,094	-0.2	-0.9	15.0	1.9	0.66	-0.49	0.85	-0.43
複合サービス事業	2,617	0.0	-0.4	15.6	-0.2	0.00	0.00	0.00	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	31,937	1.0	-3.1	33.7	-2.9	2.18	-0.45	1.13	-1.01

## 4 年末賞与の結果

この結果は、事業所規模30人以上の事業所のうち、平成28年11月から29年1月の期間に賞与を支給した事業所について、賞与として支給された給与を集計したものである。

平成28年年末賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で前年比1.6減の409,750円であった。また、所定内給与に対する割合（1人平均支給月数）は、前年差0.04ポイント減の1.31月だった。

産業別の1人平均支給額で見ると、学術研究、専門・技術サービス業が891,326円で最も高く、次いで情報通信業が742,080円、教育、学習支援業715,546円の順となった。

1人平均支給月数で見ると、教育、学習支援業が2.10月、次いで情報通信業が2.04月、学術研究、専門・技術サービス業2.00月の順となっている。

産業別年末賞与支給状況

(事業所規模30人以上)

産業名	支給労働者		1人平均		支給労働者数		支給事業所数	
	1人平均支給額	前年比	支給月数	前年差	割合	前年差	割合	前年差
	円		月		%		%	
調査産業計	409,750	-1.6	1.31	-0.04	93.30	4.40	89.00	6.80
建設業	457,803	4.0	1.24	-0.04	98.1	0.0	98.1	0.0
製造業	461,009	-1.7	1.33	-0.04	94.2	-0.8	87.4	-1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.00	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	742,080	-5.8	2.04	0.06	90.6	-0.3	85.1	0.0
運輸業，郵便業	471,643	-5.5	1.16	0.03	92.8	17.0	88.7	26.9
卸売業，小売業	241,559	-1.1	1.23	-0.08	95.9	12.8	90.7	8.2
金融業，保険業	640,394	-2.0	1.89	-0.01	95.2	1.5	91.0	0.2
学術研究，専門・技術サービス業	891,326	7.6	2.00	0.07	90.0	-0.1	84.9	0.0
宿泊業，飲食サービス業	57,649	-10.4	0.35	-0.02	82.9	23.8	84.3	25.7
生活関連サービス業，娯楽業	90,786	15.3	0.62	0.15	90.6	32.6	84.0	44.4
教育，学習支援業	715,546	3.0	2.10	-0.01	100.0	0.0	100.0	0.0
医療，福祉	396,745	4.2	1.60	0.04	100.0	0.0	100.0	0.0
複合サービス事業	438,055	2.0	1.77	0.04	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	148,220	4.8	0.82	0.02	80.4	-1.8	74.7	-3.5

第1-1表 産業及び性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(5人以上)

平成29年2月分

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きま っ て 支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額	きま っ て 支給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額	きま っ て 支給する給与	特別に支払 われた給与
TL 調査産業計	257,047	255,490	234,207	21,283	1,557	317,686	315,238	2,448	176,055	175,688	367
C 鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
D 建設業	317,664	298,310	278,915	19,395	19,354	351,191	329,561	21,630	159,988	151,339	8,649
E 製造業	284,663	284,467	250,493	33,974	196	328,784	328,566	218	177,025	176,882	143
F 電気・ガス・熱供給・水道業	511,754	511,141	450,767	60,374	613	533,598	532,905	693	343,270	343,270	0
G 情報通信業	380,677	380,677	331,662	49,015	0	402,758	402,758	0	278,494	278,494	0
H 運輸業、郵便業	309,981	309,943	259,764	50,179	38	337,028	336,982	46	174,331	174,331	0
I 卸売業、小売業	203,123	201,189	190,873	10,316	1,934	277,234	273,451	3,783	128,672	128,595	77
J 金融業・保険業	329,673	329,474	315,308	14,166	199	457,293	457,075	218	247,956	247,770	186
K 不動産業・物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
L 学術研究、専門・技術サービス業	348,592	348,222	317,685	30,537	370	386,168	385,707	461	249,171	249,041	130
M 宿泊業、飲食サービス業	111,909	111,713	103,576	8,137	196	148,160	148,073	87	89,287	89,024	263
N 生活関連サービス、娯楽業	202,097	200,452	196,090	4,362	1,645	262,131	259,617	2,514	140,585	139,831	754
O 教育、学習支援業	337,329	337,329	332,934	4,395	0	393,662	393,662	0	294,062	294,062	0
P 医療、福祉	256,080	255,966	241,566	14,400	114	351,955	351,853	102	216,064	215,945	119
Q 複合サービス事業	268,461	268,306	262,199	6,107	155	327,647	327,337	310	209,469	209,469	0
R サービス業(他に分類されないもの)	188,897	188,282	174,045	14,237	615	230,171	229,457	714	133,146	132,665	481
E09 食料品・たばこ	212,969	212,197	191,313	20,884	772	293,343	292,183	1,160	141,455	141,028	427
E11 繊維工業	165,191	165,191	150,978	14,213	0	251,632	251,632	0	135,062	135,062	0
E12 木材・木製品	282,829	282,829	264,050	18,779	0	290,140	290,140	0	233,593	233,593	0
E13 家具・装備品	302,156	302,156	284,717	17,439	0	322,257	322,257	0	219,477	219,477	0
E14 パルプ・紙	236,359	236,359	210,303	26,056	0	295,080	295,080	0	140,479	140,479	0
E15 印刷・関連連業	293,109	293,109	262,970	30,139	0	337,495	337,495	0	183,146	183,146	0
E16 化学、石油・石炭	337,568	335,817	300,730	35,087	1,751	383,104	380,865	2,239	248,147	247,355	792
E18 プラスチック製品	226,637	226,637	194,118	32,519	0	277,274	277,274	0	144,484	144,484	0
E19 ゴム製品	272,991	272,991	217,194	55,797	0	301,040	301,040	0	201,368	201,368	0
E21 窯業・土石製品	297,785	297,592	273,798	23,794	193	321,916	321,730	186	203,364	203,145	219
E22 鉄鋼業	355,882	355,882	293,799	62,083	0	375,761	375,761	0	216,371	216,371	0
E23 非鉄金属製造業	252,155	252,155	203,882	48,273	0	268,518	268,518	0	214,153	214,153	0
E24 金属製品製造業	268,731	268,731	240,423	28,308	0	288,955	288,955	0	197,935	197,935	0
E25 はり用機械器具	280,190	280,190	248,431	31,759	0	312,468	312,468	0	185,828	185,828	0
E26 生産用機械器具	321,411	321,411	265,601	55,810	0	341,098	341,098	0	222,230	222,230	0
E27 業務用機械器具	250,683	250,683	226,699	23,984	0	297,938	297,938	0	170,568	170,568	0
E28 電子・デバイス	354,538	354,445	324,682	29,763	93	424,026	423,895	131	183,633	183,633	0
E29 電気機械器具	313,892	313,872	281,248	32,624	20	344,952	344,925	27	229,714	229,714	0
E30 情報通信機械器具	272,583	271,933	248,378	23,555	650	362,032	360,984	1,048	130,592	130,573	19
E31 輸送用機械器具	319,888	319,886	273,118	46,768	2	338,451	338,448	3	204,827	204,827	0
E32 その他の製造業	251,680	251,680	236,130	15,550	0	311,207	311,207	0	138,023	138,023	0
I-1 卸売業	286,115	279,613	269,355	10,258	6,502	343,362	333,789	9,573	171,515	171,159	356
I-2 小売業	172,075	171,850	161,512	10,338	225	239,666	239,172	494	119,152	119,137	15
M75 宿泊業	141,676	141,676	127,912	13,764	0	193,378	193,378	0	102,498	102,498	0
MS M 一括分	102,373	102,115	95,780	6,335	258	131,248	131,129	119	85,470	85,131	339
N80 娯楽業	223,571	219,178	217,320	1,858	4,393	280,965	274,561	6,404	158,681	156,562	2,119
P83 医療業	309,096	309,056	289,949	19,107	40	480,179	480,095	84	248,935	248,910	25
PS P 一括分	203,567	203,380	193,642	9,738	187	251,355	251,239	116	180,194	179,972	222
R91 職業紹介・労働者派遣業	177,048	176,592	159,280	17,312	456	195,179	194,445	734	148,610	148,590	20
R92 その他の事業サービス業	157,789	157,629	142,775	14,854	160	208,350	208,090	260	111,631	111,561	70
RS R 一括分	259,549	257,921	248,796	9,125	1,628	296,418	295,178	1,240	173,452	170,917	2,535

(注)「E09」はE09と10を、「E16」はE16と17を、「E32」はE32と20を、「M一括分」はM76、77を、「P一括分」はP84、85を、「R一括分」はR88、89、90、93、94、95をまとめて算定したものである。

また、Xは対象事業所が僅少のため、秘密保持上公表を控えたものである。

第1-2表 産業及び性別別常用労働者の1人平均月間現金給与額(30人以上)

平成29年2月分

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きま っ て 支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きま っ て 支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きま っ て 支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	277,855	277,412	251,140	26,272	443	339,267	338,636	631	188,541	188,372	169
C 鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
D 建設業	360,654	359,238	329,306	29,932	1,416	379,207	377,595	1,612	226,211	226,211	0
E 製造業	298,896	298,648	260,746	37,902	248	337,240	336,976	264	189,680	189,477	203
F 電気・ガス・熱供給・水道業	578,369	578,369	501,548	76,821	0	593,654	593,654	0	434,221	434,221	0
G 情報通信業	380,048	380,048	330,727	49,321	0	394,590	394,590	0	292,286	292,286	0
H 運輸業、郵便業	324,815	324,760	272,170	52,590	55	359,465	359,397	68	175,485	175,485	0
I 卸売業、小売業	204,022	203,062	192,961	10,101	960	309,728	307,500	2,228	126,557	126,526	31
J 金融業・保険業	309,133	308,786	291,727	17,059	347	465,559	465,092	467	217,716	217,440	276
K 不動産業・物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
L 学術研究、専門・技術サービス業	393,157	392,581	358,608	33,973	576	430,514	429,809	705	225,776	225,776	0
M 宿泊業、飲食サービス業	132,679	132,455	121,104	11,351	224	186,707	186,470	237	102,229	102,013	216
N 生活関連サービス、娯楽業	191,542	188,538	184,511	4,027	3,004	245,035	240,180	4,855	142,434	141,129	1,305
O 教育、学習支援業	365,006	365,006	360,413	4,593	0	415,158	415,158	0	323,567	323,567	0
P 医療、福祉	276,541	276,519	258,922	17,597	22	374,547	374,499	48	226,988	226,979	9
Q 複合サービス事業	246,809	246,598	243,167	3,431	211	289,396	289,062	334	173,665	173,665	0
R サービス業(他に分類されないもの)	192,238	191,926	174,106	17,820	312	231,775	231,285	490	137,017	136,953	64
E09 食料品・たばこ	205,457	204,472	181,770	22,702	985	274,757	273,297	1,460	142,208	141,657	551
E11 繊維工業	188,904	188,904	176,816	12,088	0	235,259	235,259	0	155,301	155,301	0
E12 木材・木製品	310,923	310,923	280,278	30,645	0	334,081	334,081	0	214,624	214,624	0
E13 家具・装備品	287,539	287,539	258,209	29,330	0	314,613	314,613	0	194,768	194,768	0
E14 パルプ・紙	245,158	245,158	213,520	31,638	0	338,702	338,702	0	141,029	141,029	0
E15 印刷・同関連業	327,580	327,580	294,384	33,196	0	367,754	367,754	0	211,274	211,274	0
E16 化学、石油・石炭	341,477	339,456	304,550	34,906	2,021	384,601	382,079	2,522	250,234	249,273	961
E18 プラスチック製品	245,943	245,943	206,740	39,203	0	285,577	285,577	0	158,525	158,525	0
E19 ゴム製品	272,991	272,991	217,194	55,797	0	301,040	301,040	0	201,368	201,368	0
E21 窯業・土石製品	284,926	284,926	261,423	23,503	0	314,493	314,493	0	202,138	202,138	0
E22 鉄鋼業	355,882	355,882	293,799	62,083	0	375,761	375,761	0	216,371	216,371	0
E23 非鉄金属製造業	252,155	252,155	203,882	48,273	0	268,518	268,518	0	214,153	214,153	0
E24 金属製品製造業	291,999	291,999	256,190	35,809	0	306,937	306,937	0	215,361	215,361	0
E25 はん用機械器具	291,067	291,067	259,630	31,437	0	319,624	319,624	0	205,182	205,182	0
E26 生産用機械器具	329,329	329,329	275,398	53,931	0	348,651	348,651	0	225,144	225,144	0
E27 業務用機械器具	301,074	301,074	262,666	38,408	0	341,565	341,565	0	199,159	199,159	0
E28 電子・デバイス	376,839	376,734	345,475	31,259	105	428,336	428,198	138	212,966	212,966	0
E29 電気機械器具	314,210	314,189	279,987	34,202	21	346,214	346,184	30	229,970	229,970	0
E30 情報通信機械器具	309,181	308,412	280,664	27,748	769	362,032	360,984	1,048	169,701	169,670	31
E31 輸送用機械器具	326,966	326,964	278,072	48,892	2	342,947	342,944	3	218,052	218,052	0
E32 その他の製造業	297,018	297,018	277,186	19,832	0	343,765	343,765	0	153,086	153,086	0
I-1 卸売業	289,541	285,860	274,430	11,430	3,681	376,942	371,102	5,840	147,849	147,669	180
I-2 小売業	173,836	173,836	164,204	9,632	0	268,263	268,263	0	122,120	122,120	0
M75 宿泊業	175,504	175,504	154,009	21,495	0	224,358	224,358	0	123,464	123,464	0
MS M一括分	106,540	106,180	101,020	5,160	360	142,084	141,567	517	93,683	93,380	303
N80 娯楽業	244,041	237,383	236,609	774	6,658	287,016	277,800	9,216	189,592	186,174	3,418
P83 医療業	308,779	308,740	287,984	20,756	39	465,896	465,803	93	240,168	240,153	15
PS P一括分	232,538	232,538	219,252	13,286	0	274,632	274,632	0	206,813	206,813	0
R91 職業紹介・労働者派遣業	183,415	182,894	166,022	16,872	521	203,415	202,569	846	152,680	152,657	23
R92 その他の事業サービス業	173,931	173,727	155,813	17,914	204	220,653	220,347	306	124,102	124,006	96
RS R一括分	318,064	318,064	296,875	21,189	0	351,183	351,183	0	169,143	169,143	0

(注)「E09」はE09と10を、「E16」はE16と17を、「E32」はE32と20を、「M一括分」はM76、77を、「P一括分」はP84、85を、「R一括分」はR88、89、90、93、94、95をまとめて算定したものである。

また、Xは対象事業所が僅少のため、秘密保持上公表を控えたものである。



第2-1表 産業及び性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び労働時間数(5人以上)

平成29年2月分

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.0	148.0	136.1	11.9	19.7	163.5	147.2	16.3	18.0	127.2	121.3	5.9
C 飲業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
D 建設業	22.1	171.8	159.7	12.1	22.4	179.9	166.1	13.8	21.0	134.3	130.0	4.3
E 製造業	19.8	165.9	148.6	17.3	20.0	174.1	153.7	20.4	19.3	145.9	136.2	9.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	148.6	140.3	8.3	18.9	149.9	141.4	8.5	18.1	139.3	132.1	7.2
G 情報通信業	19.5	172.1	148.0	24.1	19.5	173.6	148.4	25.2	19.4	165.0	146.4	18.6
H 運輸業,郵便業	19.5	172.1	143.0	29.1	19.6	177.2	144.8	32.4	19.1	146.7	134.0	12.7
I 卸売業,小売業	18.8	135.6	128.8	6.8	20.1	156.5	146.7	9.8	17.6	114.6	110.8	3.8
J 金融業・保険業	17.5	135.9	126.1	9.8	17.9	147.6	133.4	14.2	17.2	128.3	121.4	6.9
K 不動産業・物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
L 学術研究,専門・技術サービス業	19.3	161.2	145.9	15.3	19.0	163.5	146.7	16.8	20.1	155.3	144.1	11.2
M 宿泊業,飲食サービス業	15.0	96.8	90.3	6.5	15.9	118.7	107.3	11.4	14.5	83.2	79.7	3.5
N 生活関連サービス,娯楽業	18.6	129.6	125.7	3.9	19.0	139.2	135.5	3.7	18.1	119.7	115.6	4.1
O 教育,学習支援業	18.5	142.3	134.4	7.9	18.9	148.5	138.6	9.9	18.2	137.4	131.1	6.3
P 医療,福祉	18.5	140.4	135.1	5.3	19.2	150.8	143.3	7.5	18.3	136.0	131.6	4.4
Q 複合サービス事業	19.4	149.5	146.6	2.9	19.8	154.9	152.1	2.8	19.1	144.1	141.2	2.9
R サービス業(他に分類されないもの)	18.6	140.4	129.8	10.6	19.1	157.7	144.0	13.7	17.9	116.9	110.6	6.3
E09 食料品・たばこ	19.1	148.8	136.9	11.9	20.0	170.1	153.0	17.1	18.2	129.8	122.5	7.3
E11 繊維工業	20.5	162.7	149.8	12.9	21.3	184.2	167.2	17.0	20.2	155.2	143.7	11.5
E12 木材・木製品	21.1	177.5	168.7	8.8	21.4	179.5	170.5	9.0	19.6	163.3	156.2	7.1
E13 家具・装備品	20.3	170.0	161.3	8.7	20.6	173.1	163.7	9.4	19.1	157.3	151.5	5.8
E14 パルプ・紙	20.9	168.1	152.9	15.2	21.8	187.6	166.1	21.5	19.6	136.5	131.5	5.0
E15 印刷・同関連業	19.9	167.5	150.8	16.7	20.3	174.0	155.4	18.6	18.7	151.2	139.2	12.0
E16 化学,石油・石炭	19.5	162.9	148.0	14.9	19.6	166.3	150.0	16.3	19.4	156.2	143.9	12.3
E18 プラスチック製品	20.8	167.8	150.6	17.2	21.4	177.2	156.7	20.5	19.8	152.3	140.6	11.7
E19 ゴム製品	19.3	174.3	150.3	24.0	19.4	179.4	152.4	27.0	18.9	161.4	145.0	16.4
E21 窯業・土石製品	22.0	174.3	162.6	11.7	22.3	181.4	167.7	13.7	20.5	146.4	142.4	4.0
E22 鉄鋼業	20.3	175.4	149.2	26.2	20.7	180.3	155.0	25.3	18.0	140.3	108.3	32.0
E23 非鉄金属製造業	20.6	195.1	164.0	31.1	20.7	194.7	165.6	29.1	20.1	195.9	160.3	35.6
E24 金属製品製造業	20.5	171.9	153.6	18.3	20.6	175.4	155.0	20.4	20.5	159.1	148.5	10.6
E25 はん用機械器具	20.8	175.2	158.2	17.0	21.0	181.9	162.8	19.1	20.0	155.9	144.8	11.1
E26 生産用機械器具	21.7	196.2	163.1	33.1	21.9	204.5	166.3	38.2	20.9	154.5	146.9	7.6
E27 業務用機械器具	20.5	166.2	153.0	13.2	20.0	175.3	157.5	17.8	21.2	150.6	145.3	5.3
E28 電子・デバイス	18.2	155.0	141.5	13.5	18.4	164.3	148.0	16.3	17.7	132.3	125.7	6.6
E29 電気機械器具	20.3	162.3	146.6	15.7	20.6	167.1	149.9	17.2	19.5	149.5	137.8	11.7
E30 情報通信機械器具	18.1	142.9	131.1	11.8	18.1	157.4	140.6	16.8	18.0	120.1	116.2	3.9
E31 輸送用機械器具	18.8	167.8	147.2	20.6	18.7	169.2	147.5	21.7	19.5	158.8	145.4	13.4
E32 その他の製造業	21.0	162.1	152.7	9.4	21.6	176.4	163.4	13.0	19.8	134.8	132.3	2.5
I-1 卸売業	20.7	162.7	154.6	8.1	21.5	175.0	165.4	9.6	19.1	138.2	133.1	5.1
I-2 小売業	18.1	125.4	119.1	6.3	19.3	146.0	136.1	9.9	17.2	109.3	105.8	3.5
M75 宿泊業	17.5	122.7	110.7	12.0	19.0	158.2	138.2	20.0	16.3	95.8	89.8	6.0
MS M一括	14.3	88.6	83.8	4.8	14.7	104.0	95.8	8.2	14.0	79.4	76.7	2.7
N80 娯楽業	16.0	107.4	105.8	1.6	16.5	114.3	113.1	1.2	15.4	99.7	97.7	2.0
P83 医療業	19.2	145.8	139.5	6.3	19.9	154.5	145.6	8.9	19.0	142.8	137.4	5.4
PS P一括	17.8	135.0	130.7	4.3	18.6	147.9	141.6	6.3	17.5	128.7	125.4	3.3
R91 職業紹介・労働者派遣業	17.5	141.2	128.7	12.5	17.4	150.5	135.1	15.4	17.6	126.6	118.6	8.0
R92 その他の事業サービス業	18.0	125.3	116.2	9.1	18.5	149.8	135.8	14.0	17.5	102.9	98.3	4.6
RS R一括	21.0	165.9	155.2	10.7	21.6	175.6	164.0	11.6	19.7	143.2	134.7	8.5

(注)第1表の(注)参照。

第2-2表 産業及び性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び労働時間数(30人以上)

平成29年2月分

産 業	計				男				女						
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.1	152.5	139.1	13.4	19.6	166.0	148.1	17.9	18.4	132.7	125.9	6.8			
C 鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
D 建設業	22.7	182.4	165.0	17.4	22.8	184.6	165.6	19.0	22.2	166.2	160.4	5.8			
E 製造業	19.5	166.6	148.6	18.0	19.7	172.5	152.2	20.3	19.0	149.9	138.3	11.6			
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	145.3	136.0	9.3	18.3	146.2	136.9	9.3	17.2	136.1	127.0	9.1			
G 情報通信業	19.3	170.2	147.0	23.2	19.3	172.4	147.8	24.6	19.1	156.9	141.9	15.0			
H 運輸業、郵便業	19.8	174.5	145.3	29.2	20.0	181.3	148.5	32.8	18.8	145.2	131.5	13.7			
I 卸売業、小売業	18.9	133.4	126.5	6.9	20.2	159.1	148.3	10.8	18.0	114.6	110.5	4.1			
J 金融業・保険業	17.2	132.9	123.0	9.9	18.0	147.9	132.6	15.3	16.7	124.2	117.4	6.8			
K 不動産業・物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.6	156.0	142.5	13.5	18.6	159.1	144.1	15.0	18.7	142.0	135.5	6.5			
M 宿泊業、飲食サービス業	17.2	113.5	103.8	9.7	18.2	145.9	128.5	17.4	16.7	95.2	89.9	5.3			
N 生活関連サービス、娯楽業	17.8	122.5	118.8	3.7	17.6	130.5	126.5	4.0	18.0	115.2	111.7	3.5			
O 教育、学習支援業	18.5	147.0	137.0	10.0	18.7	150.1	138.0	12.1	18.4	144.5	136.3	8.2			
P 医療、福祉	18.9	144.2	139.6	4.6	19.4	151.2	144.9	6.3	18.6	140.6	136.9	3.7			
Q 複合サービス事業	19.1	147.7	145.3	2.4	19.4	153.4	150.9	2.5	18.5	138.1	135.9	2.2			
R サービス業(他に分類されないもの)	18.5	141.8	130.4	11.4	18.8	157.9	142.9	15.0	18.0	119.5	113.0	6.5			
E09 食料品・たばこ	19.0	152.1	138.8	13.3	20.1	173.7	155.0	18.7	18.1	132.5	124.1	8.4			
E11 繊維工業	19.6	161.3	150.9	10.4	19.5	160.8	152.9	7.9	19.8	161.8	149.6	12.2			
E12 木材・木製品	22.8	201.0	188.9	12.1	22.8	202.1	189.9	12.2	22.9	196.0	184.7	11.3			
E13 家具・装備品	20.6	185.8	171.3	14.5	21.3	194.1	177.9	16.2	18.2	156.9	148.4	8.5			
E14 パルプ・紙	21.0	173.5	155.5	18.0	22.6	206.6	177.9	28.7	19.2	136.5	130.5	6.0			
E15 印刷・同関連業	20.3	168.4	154.1	14.3	20.5	171.0	156.5	14.5	19.8	161.0	147.0	14.0			
E16 化学、石油・石炭	19.4	160.3	148.3	12.0	19.6	164.9	151.2	13.7	19.1	150.6	142.2	8.4			
E18 プラスチック製品	21.3	175.8	156.5	19.3	21.5	180.7	160.0	20.7	21.0	165.0	148.7	16.3			
E19 ゴム製品	19.3	174.3	150.3	24.0	19.4	179.4	152.4	27.0	18.9	161.4	145.0	16.4			
E21 窯業・土石製品	21.6	170.9	162.2	8.7	21.8	176.2	166.4	9.8	20.9	156.0	150.5	5.5			
E22 鉄鋼業	20.3	175.4	149.2	26.2	20.7	180.3	155.0	25.3	18.0	140.3	108.3	32.0			
E23 非鉄金属製造業	20.6	195.1	164.0	31.1	20.7	194.7	165.6	29.1	20.1	195.9	160.3	35.6			
E24 金属製品製造業	19.7	172.4	150.0	22.4	19.8	173.8	150.6	23.2	19.5	165.3	146.9	18.4			
E25 はん用機械器具	19.8	165.8	152.3	13.5	20.1	171.3	156.4	14.9	18.9	149.5	140.0	9.5			
E26 生産用機械器具	21.2	188.4	161.7	26.7	21.5	193.8	163.5	30.3	19.6	159.3	151.7	7.6			
E27 業務用機械器具	20.0	177.0	155.9	21.1	20.0	184.2	159.1	25.1	20.0	159.0	147.9	11.1			
E28 電子・デバイス	18.1	158.4	144.4	14.0	18.2	162.9	147.3	15.6	17.9	143.8	135.2	8.6			
E29 電気機械器具	20.1	161.2	144.9	16.3	20.5	165.5	147.8	17.7	19.2	149.6	137.2	12.4			
E30 情報通信機械器具	18.3	153.8	140.0	13.8	18.1	157.4	140.6	16.8	19.0	144.5	138.5	6.0			
E31 輸送用機械器具	18.8	168.1	147.1	21.0	18.7	168.7	146.9	21.8	19.3	163.8	148.3	15.5			
E32 その他の製造業	21.0	166.0	158.0	8.0	21.1	173.2	163.1	10.1	20.6	143.9	142.4	1.5			
I-1 卸売業	19.4	153.4	145.3	8.1	20.8	169.9	161.6	8.3	17.2	126.6	118.8	7.8			
I-2 小売業	18.8	126.3	119.8	6.5	19.9	152.5	140.1	12.4	18.1	112.0	108.7	3.3			
M75 宿泊業	18.9	147.3	128.6	18.7	20.5	177.7	151.7	26.0	17.2	114.8	104.0	10.8			
MS M 一括分	16.2	92.9	88.7	4.2	15.4	108.0	100.9	7.1	16.5	87.4	84.3	3.1			
N80 娯楽業	15.4	106.8	106.5	0.3	15.6	111.2	110.8	0.4	15.1	101.3	101.1	0.2			
P83 医療業	18.8	144.9	139.5	5.4	19.5	148.4	141.7	6.7	18.5	143.4	138.5	4.9			
PS P 一括分	19.1	143.3	139.8	3.5	19.4	154.3	148.4	5.9	18.9	136.5	134.5	2.0			
R91 職業紹介・労働者派遣業	17.8	141.9	130.3	11.6	17.7	151.4	137.0	14.4	17.9	127.2	119.9	7.3			
R92 その他の事業サービス業	18.6	135.8	124.8	11.0	19.2	158.4	142.9	15.5	18.0	111.8	105.5	6.3			
RS R 一括分	20.7	171.5	158.7	12.8	20.8	175.8	160.5	15.3	19.9	151.9	150.5	1.4			

(注)第1表の(注)参照。

第3-1表(1) 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数(5人以上)  
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(計)

平成29年2月分

産 業	前調査期間 末常用 労働者数	増 加 常 用 労働者数	減 少 常 用 労働者数	本調査期間 末常用 労働者数	パートタイム	
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調査産業計	707,750	9,148	10,437	706,461	203,851	28.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x
D 建設業	36,142	62	9	36,195	2,173	6.0
E 製造業	192,921	2,432	2,145	193,208	30,164	15.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,057	36	38	4,055	100	2.5
G 情報通信業	8,956	35	23	8,968	443	4.9
H 運輸業、郵便業	46,654	560	531	46,683	10,258	22.0
I 卸売業、小売業	124,615	1,758	2,919	123,454	60,207	48.8
J 金融業、保険業	18,983	454	332	19,105	2,029	10.6
K 不動産業・物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,842	2	38	14,806	1,754	11.8
M 宿泊業、飲食サービス業	46,353	1,633	1,443	46,543	36,974	79.4
N 生活関連サービス、娯楽業	24,344	334	484	24,194	10,125	41.8
O 教育、学習支援業	38,076	98	163	38,011	8,160	21.5
P 医療、福祉	94,776	605	679	94,702	24,172	25.5
Q 複合サービス事業	6,040	56	0	6,096	852	14.0
R サービス業(他に分類されないもの)	46,261	1,037	1,624	45,674	15,479	33.9
E09 食料品・たばこ	26,326	588	527	26,387	10,863	41.2
E11 繊維工業	4,192	21	160	4,053	1,729	42.7
E12 木材・木製品	2,506	0	0	2,506	10	0.4
E13 家具・装備品	3,792	0	88	3,704	260	7.0
E14 パルプ・紙	2,001	25	12	2,014	591	29.3
E15 印刷・同関連業	2,580	3	72	2,511	155	6.2
E16 化学、石油・石炭	7,299	73	51	7,321	788	10.8
E18 プラスチック製品	13,243	237	171	13,309	2,363	17.8
E19 ゴム製品	1,952	22	10	1,964	123	6.3
E21 窯業・土石製品	2,309	0	0	2,309	217	9.4
E22 鉄鋼業	1,796	20	20	1,796	61	3.4
E23 非鉄金属製造業	1,821	16	10	1,827	81	4.4
E24 金属製品製造業	15,061	229	223	15,067	1,618	10.7
E25 はん用機械器具	5,928	62	85	5,905	780	13.2
E26 生産用機械器具	12,357	161	204	12,314	730	5.9
E27 業務用機械器具	7,252	223	10	7,465	1,322	17.7
E28 電子・デバイス	11,351	20	135	11,236	1,490	13.3
E29 電気機械器具	21,364	118	72	21,410	1,329	6.2
E30 情報通信機械器具	4,145	0	31	4,114	1,110	27.0
E31 輸送用機械器具	42,523	601	196	42,928	3,784	8.8
E32 その他の製造業	3,123	13	68	3,068	760	24.8
I-1 卸売業	33,816	191	284	33,723	6,186	18.3
I-2 小売業	90,799	1,567	2,635	89,731	54,021	60.2
M75 宿泊業	11,292	286	332	11,246	7,721	68.7
MS M一括分	35,061	1,347	1,111	35,297	29,253	82.9
N80 娯楽業	12,800	345	365	12,780	5,588	43.7
P83 医療業	47,210	155	288	47,077	8,105	17.2
PS P一括分	47,566	450	391	47,625	16,067	33.7
R91 職業紹介・労働者派遣業	14,511	623	210	14,924	2,825	18.9
R92 その他の事業サービス業	20,422	292	1,169	19,545	10,108	51.7
RS R一括分	11,328	122	245	11,205	2,546	22.7

(注)第1表の(注)参照。

第3-1表(2) 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数(5人以上)  
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(男)

平成29年2月分

産 業	前調査期間 末常用 労働者数	増 加 常 用 労働者数	減 少 常 用 労働者数	本調査期間 末常用 労働者数	パートタイム	
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調査産業計	404,953	3,924	5,112	403,765	58,379	14.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x
D 建設業	29,800	62	9	29,853	76	0.3
E 製造業	136,990	1,202	1,314	136,878	9,240	6.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,583	36	21	3,598	39	1.1
G 情報通信業	7,373	16	23	7,366	343	4.7
H 運輸業、郵便業	38,943	399	464	38,878	5,702	14.7
I 卸売業、小売業	62,307	456	751	62,012	16,214	26.1
J 金融業、保険業	7,391	257	171	7,477	26	0.3
K 不動産業・物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,775	0	34	10,741	656	6.1
M 宿泊業、飲食サービス業	17,868	562	603	17,827	10,998	61.7
N 生活関連サービス、娯楽業	12,413	170	432	12,151	2,988	24.6
O 教育、学習支援業	16,546	9	48	16,507	2,320	14.1
P 医療、福祉	27,948	66	166	27,848	4,607	16.5
Q 複合サービス事業	3,001	56	0	3,057	122	4.0
R サービス業(他に分類されないもの)	26,653	590	1,070	26,173	4,560	17.4
E09 食料品・たばこ	12,413	158	165	12,406	2,617	21.1
E11 繊維工業	1,065	9	8	1,066	198	18.6
E12 木材・木製品	2,182	0	0	2,182	0	0.0
E13 家具・装備品	3,059	0	88	2,971	160	5.4
E14 パルプ・紙	1,238	14	0	1,252	187	14.9
E15 印刷・同関連業	1,835	3	46	1,792	3	0.2
E16 化学、石油・石炭	4,848	28	37	4,839	168	3.5
E18 プラスチック製品	8,183	176	115	8,244	628	7.6
E19 ゴム製品	1,404	15	9	1,410	55	3.9
E21 窯業・土石製品	1,839	0	0	1,839	66	3.6
E22 鉄鋼業	1,572	19	19	1,572	8	0.5
E23 非鉄金属製造業	1,267	16	0	1,283	51	4.0
E24 金属製品製造業	11,725	174	190	11,709	814	7.0
E25 はん用機械器具	4,436	21	76	4,381	195	4.5
E26 生産用機械器具	10,314	161	204	10,271	254	2.5
E27 業務用機械器具	4,623	19	8	4,634	246	5.3
E28 電子・デバイス	8,087	19	135	7,971	187	2.3
E29 電気機械器具	15,603	98	59	15,642	514	3.3
E30 情報通信機械器具	2,544	0	21	2,523	40	1.6
E31 輸送用機械器具	36,728	259	134	36,853	2,751	7.5
E32 その他の製造業	2,025	13	0	2,038	98	4.8
I-1 卸売業	22,576	53	165	22,464	1,769	7.9
I-2 小売業	39,731	403	586	39,548	14,445	36.5
M75 宿泊業	4,888	111	171	4,828	2,400	49.7
MS M一括分	12,980	451	432	12,999	8,598	66.1
N80 娯楽業	6,845	193	309	6,729	1,642	24.4
P83 医療業	12,273	50	66	12,257	856	7.0
PS P一括分	15,675	16	100	15,591	3,751	24.1
R91 職業紹介・労働者派遣業	8,906	321	158	9,069	1,031	11.4
R92 その他の事業サービス業	9,797	147	667	9,277	2,820	30.4
RS R一括分	7,950	122	245	7,827	709	9.1

(注)第1表の(注)参照。

第3-1表(3) 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数(5人以上)並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(女)

平成29年2月分

産 業	前調査期間 末 常 用 労働者数	増 加 常 用 労働者数	減 少 常 用 労働者数	本調査期間 末 常 用 労働者数	うちパートタイム	パートタイム
					労働者数	労働者比率
TL 調査産業計	302,797	5,224	5,325	302,696	145,472	48.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x
D 建設業	6,342	0	0	6,342	2,097	33.1
E 製造業	55,931	1,230	831	56,330	20,924	37.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	474	0	17	457	61	13.3
G 情報通信業	1,583	19	0	1,602	100	6.2
H 運輸業、郵便業	7,711	161	67	7,805	4,556	58.4
I 卸売業、小売業	62,308	1,302	2,168	61,442	43,993	71.6
J 金融業、保険業	11,592	197	161	11,628	2,003	17.2
K 不動産業・物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,067	2	4	4,065	1,098	27.0
M 宿泊業、飲食サービス業	28,485	1,071	840	28,716	25,976	90.5
N 生活関連サービス、娯楽業	11,931	164	52	12,043	7,137	59.3
O 教育、学習支援業	21,530	89	115	21,504	5,840	27.2
P 医療、福祉	66,828	539	513	66,854	19,565	29.3
Q 複合サービス事業	3,039	0	0	3,039	730	24.0
R サービス業(他に分類されないもの)	19,608	447	554	19,501	10,919	56.0
E09 食料品・たばこ	13,913	430	362	13,981	8,246	59.0
E11 繊維工業	3,127	12	152	2,987	1,531	51.3
E12 木材・木製品	324	0	0	324	10	3.1
E13 家具・装備品	733	0	0	733	100	13.6
E14 パルプ・紙	763	11	12	762	404	53.0
E15 印刷・同関連業	745	0	26	719	152	21.1
E16 化学、石油・石炭	2,451	45	14	2,482	620	25.0
E18 プラスチック製品	5,060	61	56	5,065	1,735	34.3
E19 ゴム製品	548	7	1	554	68	12.3
E21 窯業・土石製品	470	0	0	470	151	32.1
E22 鉄鋼業	224	1	1	224	53	23.7
E23 非鉄金属製造業	554	0	10	544	30	5.5
E24 金属製品製造業	3,336	55	33	3,358	804	23.9
E25 はん用機械器具	1,492	41	9	1,524	585	38.4
E26 生産用機械器具	2,043	0	0	2,043	476	23.3
E27 業務用機械器具	2,629	204	2	2,831	1,076	38.0
E28 電子・デバイス	3,264	1	0	3,265	1,303	39.9
E29 電気機械器具	5,761	20	13	5,768	815	14.1
E30 情報通信機械器具	1,601	0	10	1,591	1,070	67.3
E31 輸送用機械器具	5,795	342	62	6,075	1,033	17.0
E32 その他の製造業	1,098	0	68	1,030	662	64.3
I-1 卸売業	11,240	138	119	11,259	4,417	39.2
I-2 小売業	51,068	1,164	2,049	50,183	39,576	78.9
M75 宿泊業	6,404	175	161	6,418	5,321	82.9
MS M 一括分	22,081	896	679	22,298	20,655	92.6
N80 娯楽業	5,955	152	56	6,051	3,946	65.2
P83 医療業	34,937	105	222	34,820	7,249	20.8
PS P 一括分	31,891	434	291	32,034	12,316	38.4
R91 職業紹介・労働者派遣業	5,605	302	52	5,855	1,794	30.6
R92 その他の事業サービス業	10,625	145	502	10,268	7,288	71.0
RS R 一括分	3,378	0	0	3,378	1,837	54.4

(注)第1表の(注)参照。

第3-2表(1) 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数(30人以上)並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(計)

平成29年2月分

産 業	前調査期間 末 常 用 労働者数	増 加 常 用 労働者数	減 少 常 用 労働者数	本調査期間 末 常 用 労働者数	うちパートタイム	パートタイム
					労働者数	労働者比率
TL 調査産業計	431,146	4,637	4,433	431,350	105,366	24.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x
D 建設業	12,415	2	9	12,408	142	1.1
E 製造業	150,483	1,546	1,073	150,956	20,324	13.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,739	15	17	2,737	19	0.7
G 情報通信業	5,402	16	0	5,418	242	4.5
H 運輸業、郵便業	32,343	222	240	32,325	6,324	19.6
I 卸売業、小売業	53,602	1,013	863	53,752	30,606	56.9
J 金融業、保険業	9,455	117	182	9,390	1,588	16.9
K 不動産業・物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	8,628	2	38	8,592	792	9.2
M 宿泊業、飲食サービス業	18,332	396	711	18,017	13,609	75.5
N 生活関連サービス、娯楽業	13,353	177	303	13,227	6,432	48.6
O 教育、学習支援業	26,222	14	95	26,141	4,347	16.6
P 医療、福祉	63,211	420	537	63,094	9,491	15.0
Q 複合サービス事業	2,617	0	0	2,617	409	15.6
R サービス業(他に分類されないもの)	31,605	688	356	31,937	10,747	33.7
E09 食料品・たばこ	20,700	296	359	20,637	8,851	42.9
E11 繊維工業	1,422	21	31	1,412	513	36.3
E12 木材・木製品	1,042	0	0	1,042	10	1.0
E13 家具・装備品	2,177	0	7	2,170	260	12.0
E14 パルプ・紙	1,254	25	12	1,267	290	22.9
E15 印刷・同関連業	1,586	3	20	1,569	50	3.2
E16 化学、石油・石炭	6,322	73	51	6,344	788	12.4
E18 プラスチック製品	9,320	190	77	9,433	1,545	16.4
E19 ゴム製品	1,952	22	10	1,964	123	6.3
E21 窯業・土石製品	741	0	0	741	72	9.7
E22 鉄鋼業	1,796	20	20	1,796	61	3.4
E23 非鉄金属製造業	1,821	16	10	1,827	81	4.4
E24 金属製品製造業	8,982	171	68	9,085	663	7.3
E25 はん用機械器具	4,063	22	45	4,040	499	12.4
E26 生産用機械器具	7,571	59	1	7,629	335	4.4
E27 業務用機械器具	4,586	28	10	4,604	387	8.4
E28 電子・デバイス	10,101	20	135	9,986	648	6.5
E29 電気機械器具	19,784	56	72	19,768	1,230	6.2
E30 情報通信機械器具	3,509	0	31	3,478	499	14.3
E31 輸送用機械器具	39,945	524	110	40,359	3,165	7.8
E32 その他の製造業	1,809	0	4	1,805	254	14.1
I-1 卸売業	14,050	191	284	13,957	3,677	26.3
I-2 小売業	39,552	822	579	39,795	26,929	67.7
M75 宿泊業	6,937	133	230	6,840	4,292	62.7
MS M 一括分	11,395	263	481	11,177	9,317	83.4
N80 娯楽業	8,439	208	208	8,439	3,397	40.3
P83 医療業	36,516	155	288	36,383	4,858	13.4
PS P 一括分	26,695	265	249	26,711	4,633	17.3
R91 職業紹介・労働者派遣業	12,743	460	189	13,014	2,772	21.3
R92 その他の事業サービス業	15,674	228	167	15,735	7,347	46.7
RS R 一括分	3,188	0	0	3,188	628	19.7

(注)第1表の(注)参照。

第3-2表(2) 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数(30人以上)並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(男)

平成29年2月分

産 業	前調査期間 末常用 労働者数	増 加 常 用 労働者数	減 少 常 用 労働者数	本調査期間 末常用 労働者数	うちパートタイム	パートタイム
					労働者数	労働者比率
TL 調査産業計	255,678	2,098	2,375	255,401	28,315	11.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x
D 建設業	10,910	2	9	10,903	76	0.7
E 製造業	111,490	828	699	111,619	7,281	6.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,468	15	0	2,483	19	0.8
G 情報通信業	4,633	16	0	4,649	165	3.5
H 運輸業、郵便業	26,258	146	173	26,231	2,385	9.1
I 卸売業、小売業	22,784	297	464	22,617	5,637	24.9
J 金融業、保険業	3,485	61	80	3,466	26	0.8
K 不動産業・物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,056	0	34	7,022	223	3.2
M 宿泊業、飲食サービス業	6,668	121	355	6,434	3,493	54.3
N 生活関連サービス、娯楽業	6,429	115	251	6,293	1,889	30.0
O 教育、学習支援業	11,865	9	48	11,826	1,110	9.4
P 医療、福祉	21,208	66	66	21,208	2,243	10.6
Q 複合サービス事業	1,654	0	0	1,654	62	3.7
R サービス業(他に分類されないもの)	18,402	416	190	18,628	3,624	19.5
E09 食料品・たばこ	9,866	114	121	9,859	2,309	23.4
E11 繊維工業	595	9	8	596	95	15.9
E12 木材・木製品	840	0	0	840	0	0.0
E13 家具・装備品	1,686	0	7	1,679	160	9.5
E14 パルプ・紙	657	14	0	671	15	2.2
E15 印刷・同関連業	1,181	3	20	1,164	3	0.3
E16 化学、石油・石炭	4,305	28	37	4,296	168	3.9
E18 プラスチック製品	6,421	129	68	6,482	387	6.0
E19 ゴム製品	1,404	15	9	1,410	55	3.9
E21 窯業・土石製品	546	0	0	546	17	3.1
E22 鉄鋼業	1,572	19	19	1,572	8	0.5
E23 非鉄金属製造業	1,267	16	0	1,283	51	4.0
E24 金属製品製造業	7,517	145	59	7,603	467	6.1
E25 はん用機械器具	3,048	21	36	3,033	115	3.8
E26 生産用機械器具	6,382	59	1	6,440	152	2.4
E27 業務用機械器具	3,283	19	8	3,294	65	2.0
E28 電子・デバイス	7,700	19	135	7,584	113	1.5
E29 電気機械器具	14,343	36	59	14,320	514	3.6
E30 情報通信機械器具	2,544	0	21	2,523	40	1.6
E31 輸送用機械器具	34,969	182	91	35,060	2,508	7.2
E32 その他の製造業	1,364	0	0	1,364	39	2.9
I-1 卸売業	8,717	53	165	8,605	893	10.4
I-2 小売業	14,067	244	299	14,012	4,744	33.9
M75 宿泊業	3,634	9	171	3,472	1,581	45.5
MS M 一括分	3,034	112	184	2,962	1,912	64.6
N80 娯楽業	4,720	145	152	4,713	1,153	24.5
P83 医療業	11,087	50	66	11,071	856	7.7
PS P 一括分	10,121	16	0	10,137	1,387	13.7
R91 職業紹介・労働者派遣業	7,720	301	137	7,884	1,031	13.1
R92 その他の事業サービス業	8,074	115	53	8,136	2,243	27.6
RS R 一括分	2,608	0	0	2,608	350	13.4

(注)第1表の(注)参照。

第3-2表(3) 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数(30人以上)並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(女)

平成29年2月分

産 業	前調査期間 末常用 労働者数	増 加 常 用 労働者数	減 少 常 用 労働者数	本調査期間 末常用 労働者数	うちパートタイム	パートタイム
					労働者数	労働者比率
TL 調査産業計	175,468	2,539	2,058	175,949	77,051	43.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x
D 建設業	1,505	0	0	1,505	66	4.4
E 製造業	38,993	718	374	39,337	13,043	33.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	271	0	17	254	0	0.0
G 情報通信業	769	0	0	769	77	10.0
H 運輸業、郵便業	6,085	76	67	6,094	3,939	64.6
I 卸売業、小売業	30,818	716	399	31,135	24,969	80.2
J 金融業、保険業	5,970	56	102	5,924	1,562	26.4
K 不動産業・物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,572	2	4	1,570	569	36.2
M 宿泊業、飲食サービス業	11,664	275	356	11,583	10,116	87.3
N 生活関連サービス、娯楽業	6,924	62	52	6,934	4,543	65.5
O 教育、学習支援業	14,357	5	47	14,315	3,237	22.6
P 医療、福祉	42,003	354	471	41,886	7,248	17.3
Q 複合サービス事業	963	0	0	963	347	36.0
R サービス業(他に分類されないもの)	13,203	272	166	13,309	7,123	53.5
E09 食料品・たばこ	10,834	182	238	10,778	6,542	60.7
E11 繊維工業	827	12	23	816	418	51.2
E12 木材・木製品	202	0	0	202	10	5.0
E13 家具・装備品	491	0	0	491	100	20.4
E14 パルプ・紙	597	11	12	596	275	46.1
E15 印刷・同関連業	405	0	0	405	47	11.6
E16 化学、石油・石炭	2,017	45	14	2,048	620	30.3
E18 プラスチック製品	2,899	61	9	2,951	1,158	39.2
E19 ゴム製品	548	7	1	554	68	12.3
E21 窯業・土石製品	195	0	0	195	55	28.2
E22 鉄鋼業	224	1	1	224	53	23.7
E23 非鉄金属製造業	554	0	10	544	30	5.5
E24 金属製品製造業	1,465	26	9	1,482	196	13.2
E25 はん用機械器具	1,015	1	9	1,007	384	38.1
E26 生産用機械器具	1,189	0	0	1,189	183	15.4
E27 業務用機械器具	1,303	9	2	1,310	322	24.6
E28 電子・デバイス	2,401	1	0	2,402	535	22.3
E29 電気機械器具	5,441	20	13	5,448	716	13.1
E30 情報通信機械器具	965	0	10	955	459	48.1
E31 輸送用機械器具	4,976	342	19	5,299	657	12.4
E32 その他の製造業	445	0	4	441	215	48.8
I-1 卸売業	5,333	138	119	5,352	2,784	52.0
I-2 小売業	25,485	578	280	25,783	22,185	86.0
M75 宿泊業	3,303	124	59	3,368	2,711	80.5
MS M 一括分	8,361	151	297	8,215	7,405	90.1
N80 娯楽業	3,719	63	56	3,726	2,244	60.2
P83 医療業	25,429	105	222	25,312	4,002	15.8
PS P 一括分	16,574	249	249	16,574	3,246	19.6
R91 職業紹介・労働者派遣業	5,023	159	52	5,130	1,741	33.9
R92 その他の事業サービス業	7,600	113	114	7,599	5,104	67.2
RS R 一括分	580	0	0	580	278	47.9

(注)第1表の(注)参照。

第3-3表 産業別年末賞与支給状況

(事業所規模30人以上)

産 業 分 類	支 給 労 働 者	1 人 平 均	支 給 労 働 者 数	支 給 事 業 所 数
	1 人 平 均 支 給 額	支 給 月 数	割 合	割 合
	円	月	%	%
調査産業計	409,750	1.31	93.3	89.0
D建設業	457,803	1.24	98.1	98.1
E製造業	461,009	1.33	94.2	87.4
G情報通信業	742,080	2.04	90.6	85.1
F電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00	0.0	0.0
H運輸業・郵便業	471,643	1.16	92.8	88.7
I卸売業・小売業	241,559	1.23	95.9	90.7
J金融業・保険業	640,394	1.89	95.2	91.0
L学術研究, 専門・技術サービス業	891,326	2.00	90.0	84.9
M宿泊業, 飲食サービス業	57,649	0.35	82.9	84.3
N生活関連サービス業, 娯楽業	90,786	0.62	90.6	84.0
O教育, 学習支援業	715,546	2.10	100.0	100.0
P医療, 福祉	396,745	1.60	100.0	100.0
Q複合サービス事業	438,055	1.77	100.0	100.0
Rサービス業(他に分類されないもの)	148,220	0.82	80.4	74.7
E09,10 食料品・たばこ	254,842	1.39	96.2	90.9
E11 繊維工業	97,717	0.53	88.4	81.0
E12 木材・木製品	694,239	2.66	100.0	100.0
E13 家具・装具	257,380	1.04	85.6	75.0
E14 パルプ・紙	362,396	1.21	100.0	100.0
E15 印刷・同関連	545,215	1.82	100.0	100.0
E16,17 化学, 石油・石炭	727,290	1.87	100.0	100.0
E18 プラスチック製品	282,622	0.82	88.1	71.0
E19 ゴム製品	420,577	2.02	71.5	16.7
E21 窯業・土石製品	457,320	1.17	65.5	61.5
E22 鉄鋼	468,088	1.71	100.0	100.0
E23 非鉄金属製造業	315,058	1.47	100.0	100.0
E24 金属製品製造業	322,380	1.18	73.5	93.2
E25 はん用機械器具	506,544	1.68	100.0	100.0
E26 生産用機械器具	512,744	1.87	100.0	100.0
E27 業務用機械器具	367,604	1.07	100.0	100.0
E28 電子・デバイス	542,432	1.30	100.0	100.0
E29 電気機械器具	483,155	1.53	89.6	80.2
E30 情報通信機械器具	500,012	0.96	100.0	100.0
E31 輸送用機械器具	571,467	1.12	97.5	84.5
E32,20 その他製造業	535,231	1.49	100.0	100.0
I-1 卸売業	446,440	1.69	100.0	100.0
I-2 小売業	159,078	1.01	94.3	86.9
M75 宿泊業	72,191	0.37	84.2	91.1
MS M 一括	48,811	0.34	82.2	80.8
N80 娯楽業	154,295	0.87	73.3	67.6
P83 医療業	421,998	1.47	100.0	100.0
PS P 一括	368,162	1.63	100.0	100.0
R91 職業紹介・派遣業	102,107	0.77	77.0	77.6
R92 その他の事業サービス	157,362	0.88	78.9	64.0
RS R 一括	245,268	0.87	100.0	100.0

- (注) 1. 「支給労働者一人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）についての一人平均賞与支給額である。
2. 「1人平均支給月数」とは、賞与を支給した事業所ごとに算出した「所定内給与」に対する「賞与」の割合（支給月数）の一事業所当たりの平均である。
3. 「支給労働者数割合」とは、常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の割合である。
4. 「支給事業所数割合」とは、事業所総数に対する賞与を支給した事業所数の割合である。

第4-1表(1) 産業、就業形態別全常用労働者の1人平均月間現金給与額(5人以上)

平成29年2月分

産 業	業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
		現金給与総額	きま っ て	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額	きま っ て	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与
			支給する給与					支給する給与			
TL	調 査 産 業 計	321,283	319,159	290,940	28,219	2,124	98,762	98,601	94,409	4,192	161
E	製 造 業	316,074	315,878	276,659	39,219	196	115,297	115,103	109,409	5,694	194
L	卸売業・小売業	309,541	305,885	287,413	18,472	3,656	91,128	91,006	89,274	1,732	122
P	医 療 ・ 福 祉	304,398	304,245	285,629	18,616	153	114,951	114,951	112,863	2,088	0

第4-1表(2) 産業、就業形態別全常用労働者の1人平均出勤日数及び実労働時間(5人以上)

平成29年2月分

産 業	業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
		出 勤 日 数	総実労働時間	所 定 内	所 定 外	出 勤 日 数	総実労働時間	所 定 内	所 定 外
				労働時間	労働時間			労働時間	労働時間
TL	調 査 産 業 計	20.2	169.2	154.0	15.2	15.9	95.7	92.0	3.7
E	製 造 業	20.1	175.0	155.2	19.8	18.1	116.7	112.8	3.9
I	卸売業・小売業	21.5	178.0	166.4	11.6	16.1	90.9	89.2	1.7
P	医 療 ・ 福 祉	19.9	157.6	151.1	6.5	14.6	90.3	88.4	1.9

第4-1表(3) 産業、就業形態別全常用労働者の前月末、増加、減少及び本月末推計労働者数(5人以上)

平成29年2月分

産 業	業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
		前調査期間末	増 加	減 少	本調査期間末	前調査期間末	増 加	減 少	本調査期間末
		一般労働者数	一般労働者数	一般労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者数
TL	調 査 産 業 計	503,354	4,544	5,256	502,610	204,396	4,604	5,181	203,851
E	製 造 業	162,675	1,724	1,350	163,044	30,246	708	795	30,164
I	卸売業・小売業	63,955	351	841	63,247	60,660	1,407	2,078	60,207
P	医 療 ・ 福 祉	70,622	375	481	70,530	24,154	230	198	24,172

第4-2表(1) 産業、就業形態別全常用労働者の1人平均月間現金給与額(30人以上)

平成29年2月分

産 業		一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
		現金給与総額	きま っ て	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額	きま っ て	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与
			支給する給与					支給する給与			
TL	調 査 産 業 計	332,615	332,068	298,998	33,070	547	108,484	108,365	103,117	5,248	119
E	製 造 業	326,054	325,811	283,277	42,534	243	124,391	124,108	115,971	8,137	283
I	卸売業・小売業	337,984	335,766	315,617	20,149	2,218	101,693	101,693	99,267	2,426	0
P	医 療 ・ 福 祉	303,745	303,719	283,148	20,571	26	123,007	123,007	122,193	814	0

第4-2表(2) 産業、就業形態別全常用労働者の1人平均出勤日数及び実労働時間(30人以上)

平成29年2月分

産 業		一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
		出 勤 日 数	総実労働時間	所 定 内	所 定 外	出 勤 日 数	総実労働時間	所 定 内	所 定 外
				労働時間	労働時間			労働時間	労働時間
TL	調 査 産 業 計	19.8	167.8	151.5	16.3	17.1	105.1	100.8	4.3
E	製 造 業	19.8	173.5	153.4	20.1	17.9	122.7	117.6	5.1
I	卸売業・小売業	20.5	173.3	160.8	12.5	17.7	103.0	100.3	2.7
P	医 療 ・ 福 祉	19.6	154.8	149.5	5.3	14.8	84.4	83.9	0.5

第4-2表(3) 産業、就業形態別全常用労働者の前月末、増加、減少及び本月末推計労働者数(30人以上)

平成29年2月分

産 業		一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
		前調査期間末	増 加	減 少	本調査期間末	前調査期間末	増 加	減 少	本調査期間末
		一般労働者数	一般労働者数	一般労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者数
TL	調 査 産 業 計	325,783	2,756	2,548	325,984	105,363	1,881	1,885	105,366
E	製 造 業	130,213	1,182	758	130,632	20,270	364	315	20,324
I	卸売業・小売業	23,345	200	399	23,146	30,257	813	464	30,606
P	医 療 ・ 福 祉	53,691	309	397	53,603	9,520	111	140	9,491



第5-1表 産業別賃金指数（5人以上）

平成29年2月分

（平成27年＝100）

年 月	名目賃金指数（現金給与総額）				実質賃金指数（現金給与総額）				名目賃金指数（定期給与）				実質賃金指数（定期給与）			
	調 査 産業計	左のうち主な産業			調 査 産業計	左のうち主な産業			調 査 産業計	左のうち主な産業			調 査 産業計	左のうち主な産業		
		製造業	卸売業・小売業	医療・福祉		製造業	卸売業・小売業	医療・福祉		製造業	卸売業・小売業	医療・福祉		製造業	卸売業・小売業	医療・福祉
平成 24年	99.1	98.6	106.7	100.5	104.1	103.6	112.1	105.6	100.9	100.8	106.8	100.6	106.0	105.9	112.2	105.7
25	99.0	99.5	105.4	98.0	103.7	104.2	110.4	102.6	100.3	101.4	104.7	98.8	105.0	106.2	109.6	103.5
26	98.0	99.4	103.8	99.1	99.0	100.4	104.8	100.1	99.2	100.2	103.3	99.5	100.2	101.2	104.3	100.5
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	102.0	100.2	103.2	105.2	102.2	100.4	103.4	105.4	101.2	99.2	102.7	103.7	101.4	99.4	102.9	103.9
平成27年2月	83.8	82.6	83.5	84.2	84.0	82.8	83.7	84.4	99.6	99.5	97.2	99.8	99.8	99.7	97.4	100.0
3	88.8	84.5	91.5	88.8	88.5	84.2	91.2	88.5	100.1	99.6	100.4	97.7	99.8	99.3	100.1	97.4
4	86.2	84.6	87.5	86.5	85.9	84.3	87.2	86.2	100.9	100.8	100.9	99.8	100.5	100.4	100.5	99.4
5	85.6	83.1	85.7	84.5	85.2	82.7	85.3	84.1	98.1	97.6	98.4	98.3	97.6	97.1	97.9	97.8
6	126.7	117.2	112.5	126.6	126.4	117.0	112.3	126.3	99.8	100.9	98.6	100.0	99.6	100.7	98.4	99.8
7	120.1	140.2	136.3	106.1	120.0	140.1	136.2	106.0	100.7	101.3	101.5	102.3	100.6	101.2	101.4	102.2
8	88.2	87.8	89.0	86.6	88.5	88.1	89.3	86.9	100.1	99.5	101.8	101.6	100.4	99.8	102.1	101.9
9	85.0	83.4	87.6	84.6	84.8	83.2	87.4	84.4	100.2	101.2	101.5	100.3	100.0	101.0	101.3	100.1
10	84.3	83.3	85.7	84.0	84.2	83.2	85.6	83.9	100.3	101.1	98.9	99.4	100.2	101.0	98.8	99.3
11	86.7	88.3	89.4	86.2	87.2	88.8	89.9	86.7	100.4	101.0	98.6	100.1	101.0	101.6	99.2	100.7
12	177.9	181.9	162.8	188.6	179.2	183.2	163.9	189.9	100.9	100.5	103.3	100.1	101.6	101.2	104.0	100.8
平成28年1月	86.8	82.8	90.3	91.4	87.3	83.3	90.8	92.0	98.9	95.6	101.2	102.8	99.5	96.2	101.8	103.4
2	84.8	82.1	85.9	88.3	85.3	82.6	86.4	88.8	100.5	99.0	100.1	104.6	101.1	99.6	100.7	105.2
3	89.9	86.0	88.7	97.9	90.5	86.6	89.3	98.6	100.4	99.9	100.2	101.3	101.1	100.6	100.9	102.0
4	86.8	83.8	88.8	90.7	87.0	84.0	89.0	90.9	101.8	100.8	102.3	102.8	102.0	101.0	102.5	103.0
5	85.7	80.9	89.4	86.1	85.9	81.1	89.6	86.3	99.6	97.3	102.6	101.1	99.8	97.5	102.8	101.3
6	132.3	118.3	118.8	139.6	132.6	118.5	119.0	139.9	101.8	100.3	103.3	102.9	102.0	100.5	103.5	103.1
7	123.7	146.8	141.7	110.0	124.4	147.7	142.6	110.7	102.3	99.9	104.1	105.1	102.9	100.5	104.7	105.7
8	90.8	86.9	93.4	98.7	91.5	87.6	94.2	99.5	101.2	97.9	106.4	104.2	102.0	98.7	107.3	105.0
9	86.4	82.4	90.2	88.1	86.6	82.6	90.4	88.3	101.9	99.4	104.7	104.4	102.1	99.6	104.9	104.6
10	86.0	82.3	90.0	88.6	85.3	81.6	89.3	87.9	102.4	99.7	103.7	105.0	101.6	98.9	102.9	104.2
11	87.4	85.6	91.7	88.6	86.7	84.9	91.0	87.9	101.8	100.4	100.7	105.1	101.0	99.6	99.9	104.3
12	183.6	184.9	169.2	193.9	182.7	184.0	168.4	192.9	102.2	100.3	102.8	104.9	101.7	99.8	102.3	104.4
平成29年1月	87.4	83.9	90.5	93.0	87.2	83.7	90.3	92.8	101.4	98.0	102.0	103.1	101.2	97.8	101.8	102.9
2	86.8	83.8	89.5	86.3	86.5	83.5	89.1	86.0	103.1	101.7	104.3	102.3	102.7	101.3	103.9	101.9

（注1）指数は、平成29年1月分から平成27年基準に更新を行い、過去に遡って指数を改訂した。

（注2）実質賃金指数＝（名目賃金指数）÷（消費者物価指数（前橋市）の持ち家の帰属家賃を除く総合）×100

第5-2表 産業別賃金指数（30人以上）

平成29年2月分

（平成27年＝100）

年 月	名目賃金指数（現金給与総額）				実質賃金指数（現金給与総額）				名目賃金指数（定期給与）				実質賃金指数（定期給与）			
	調 査 産業計	左のうち主な産業			調 査 産業計	左のうち主な産業			調 査 産業計	左のうち主な産業			調 査 産業計	左のうち主な産業		
		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉
平成 24年	97.2	100.1	111.1	106.5	102.1	105.1	112.1	105.6	99.3	102.9	102.8	100.8	104.3	108.1	108.0	105.9
25	97.2	99.9	106.6	103.8	101.8	104.6	110.4	102.6	98.7	102.1	99.4	99.1	103.4	106.9	104.1	103.8
26	98.0	100.2	100.5	100.9	99.0	101.2	104.8	100.1	98.9	101.6	96.6	99.5	99.9	102.6	97.6	100.5
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.5	100.8	101.0	102.3	101.7	101.0	103.4	105.4	100.5	100.2	100.4	99.5	100.7	100.4	100.6	99.7
平成27年2月	82.0	81.4	77.4	85.7	82.2	81.6	83.7	84.4	99.6	100.3	91.4	101.0	99.8	100.5	91.6	101.2
3	85.8	82.4	86.0	88.4	85.5	82.2	91.2	88.5	100.3	100.5	97.8	97.6	100.0	100.2	97.5	97.3
4	84.9	83.7	84.4	87.6	84.6	83.4	87.2	86.2	101.1	101.6	99.3	100.6	100.7	101.2	98.9	100.2
5	84.1	81.3	84.0	86.4	83.7	80.9	85.3	84.1	98.3	98.4	98.3	100.0	97.8	97.9	97.8	99.5
6	136.2	122.0	118.0	131.9	135.9	121.8	112.3	126.3	100.4	100.8	99.5	100.4	100.2	100.6	99.3	100.2
7	119.3	142.9	140.6	102.2	119.2	142.8	136.2	106.0	100.7	100.7	103.9	100.7	100.6	100.6	103.8	100.6
8	85.2	84.9	90.7	85.4	85.5	85.2	89.3	86.9	99.9	98.9	106.6	100.5	100.2	99.2	106.9	100.8
9	83.5	80.6	87.9	84.6	83.3	80.4	87.4	84.4	100.2	100.3	104.4	100.1	100.0	100.1	104.2	99.9
10	82.2	80.5	82.6	84.1	82.1	80.4	85.6	83.9	100.1	100.2	98.1	99.3	100.0	100.1	98.0	99.2
11	85.5	86.5	90.8	87.3	86.0	87.0	89.9	86.7	100.1	100.2	98.3	99.6	100.7	100.8	98.9	100.2
12	189.1	191.7	177.5	191.1	190.4	193.1	163.9	189.9	100.8	99.7	107.0	99.0	101.5	100.4	107.8	99.7
平成28年1月	82.8	80.4	84.8	86.0	83.3	80.9	90.8	92.0	98.8	96.3	99.9	100.7	99.4	96.9	100.5	101.3
2	82.9	81.1	83.9	88.2	83.4	81.6	86.4	88.8	100.7	100.2	98.8	103.5	101.3	100.8	99.4	104.1
3	88.7	85.6	87.1	95.1	89.3	86.2	89.3	98.6	100.3	101.2	98.2	99.0	101.0	101.9	98.9	99.7
4	84.2	82.4	85.9	88.8	84.4	82.6	89.0	90.9	100.7	101.7	100.5	99.2	100.9	101.9	100.7	99.4
5	84.0	79.8	85.5	83.8	84.2	80.0	89.6	86.3	99.1	98.4	100.6	98.5	99.3	98.6	100.8	98.7
6	139.3	121.1	128.1	143.6	139.6	121.3	119.0	139.9	101.1	101.0	101.7	100.2	101.3	101.2	101.9	100.4
7	122.5	151.9	135.8	101.2	123.2	152.8	142.6	110.7	100.9	100.4	100.6	100.2	101.5	101.0	101.2	100.8
8	89.1	86.2	93.8	97.2	89.8	86.9	94.2	99.5	100.4	98.8	107.9	98.9	101.2	99.6	108.8	99.7
9	83.6	81.0	86.4	84.0	83.8	81.2	90.4	88.3	100.7	100.2	102.2	98.9	100.9	100.4	102.4	99.1
10	83.2	81.3	83.8	82.7	82.5	80.7	89.3	87.9	101.2	101.1	100.1	98.4	100.4	100.3	99.3	97.6
11	84.3	85.2	81.3	82.8	83.6	84.5	91.0	87.9	100.7	101.8	94.3	98.6	99.9	101.0	93.6	97.8
12	192.8	193.7	175.3	193.0	191.8	192.7	168.4	192.9	101.1	101.1	99.8	98.1	100.6	100.6	99.3	97.6
平成29年1月	84.4	83.0	84.0	87.4	84.2	82.8	83.8	87.2	100.6	99.1	97.4	99.8	100.4	98.9	97.2	99.6
2	83.5	82.4	83.1	83.2	83.2	82.1	82.8	82.9	101.8	102.4	98.0	98.3	101.4	102.0	97.6	97.9

（注1）指数は、平成29年1月分から平成27年基準に更新を行い、過去に遡って指数を改訂した。

第6-1表 産業別労働時間及び雇用指数（5人以上）

平成29年2月分

（平成27年＝100）

年 月	総労働時間指数				所定外労働時間指数				常用雇用指数			
	調査 産業計	左のうち主な産業			調査 産業計	左のうち主な産業			調査 産業計	左のうち主な産業		
		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉
平成24年	102.5	102.4	104.1	103.7	101.6	107.6	102.4	137.5	100.4	102.1	99.2	94.9
25	101.5	101.3	104.9	100.8	106.8	114.5	128.3	133.3	99.4	100.1	97.1	97.6
26	100.7	99.4	105.3	100.1	102.4	106.5	122.0	112.0	99.5	101.0	97.8	98.1
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.1	99.9	100.7	101.8	99.4	101.6	87.3	127.6	100.5	100.6	101.2	101.2
平成27年2月	101.0	103.8	100.7	96.7	101.2	107.5	103.4	96.5	99.1	98.8	98.0	98.7
3	100.8	101.6	97.9	97.7	103.8	103.6	100.8	96.5	98.1	98.7	98.9	97.3
4	105.1	103.4	104.5	104.3	106.5	101.6	112.5	104.9	100.2	99.9	100.6	99.3
5	95.3	92.0	97.9	96.0	96.7	90.2	108.6	102.1	100.4	100.1	101.0	99.2
6	103.9	106.0	102.6	104.3	100.3	100.2	108.6	99.2	100.4	100.3	101.2	99.7
7	103.1	104.1	101.7	105.9	97.7	100.2	95.5	96.5	100.2	100.7	101.2	99.9
8	96.8	93.8	97.9	102.6	94.1	94.9	95.5	87.9	100.4	100.8	101.3	100.5
9	100.2	101.7	99.2	101.7	101.2	101.6	92.9	110.7	100.4	100.6	100.3	100.8
10	99.7	100.7	98.2	99.0	99.4	101.6	91.6	87.9	100.4	100.7	99.7	101.8
11	101.6	103.8	99.9	99.4	101.2	101.6	87.7	96.5	100.6	100.6	99.5	102.1
12	99.0	99.2	100.4	99.4	102.9	103.6	96.8	110.7	100.7	100.2	100.8	101.8
平成28年1月	92.4	88.2	97.3	96.9	95.8	92.2	86.4	102.1	100.5	99.6	100.8	101.4
2	99.8	102.9	99.0	99.1	99.4	108.9	83.8	87.9	100.3	99.8	101.4	101.6
3	101.5	103.5	99.3	99.6	102.1	108.3	87.7	96.5	99.5	99.4	100.9	100.2
4	104.1	104.6	103.2	103.9	104.8	104.9	94.2	116.3	100.2	101.2	99.9	101.1
5	95.1	91.4	98.7	96.2	96.7	94.2	86.4	110.7	100.1	101.1	100.2	101.1
6	104.4	105.1	103.6	104.8	98.5	103.6	83.8	124.8	100.3	100.8	100.6	102.1
7	102.6	103.1	101.5	104.5	98.5	100.8	79.8	150.3	100.8	100.6	101.6	102.3
8	96.5	92.3	100.1	102.2	93.2	96.2	81.1	141.8	101.1	101.1	101.3	102.2
9	101.5	101.7	102.9	103.9	99.4	101.6	86.4	141.8	100.9	100.8	101.4	101.1
10	100.3	100.5	100.1	102.3	99.4	101.6	90.3	144.6	100.7	100.8	101.9	100.8
11	101.9	103.2	101.5	103.9	102.1	104.2	90.3	156.0	100.9	100.9	102.2	100.4
12	101.0	101.7	100.6	104.1	102.9	102.9	96.8	158.8	100.7	100.5	102.3	100.1
平成29年1月	93.4	89.0	98.4	97.3	99.1	96.0	93.4	142.9	100.3	99.5	102.2	100.0
2	100.1	102.6	101.0	101.2	105.3	115.3	89.5	151.4	100.1	99.7	101.3	99.9

（注1）指数は、平成29年1月分から平成27年基準に更新を行い、過去に遡って指数を改訂した。

第6-2表 産業別労働時間及び雇用指数（30人以上）

平成29年2月分

（平成27年＝100）

年 月	総労働時間指数				所定外労働時間指数				常用雇用指数			
	調査 産業計	左のうち主な産業			調査 産業計	左のうち主な産業			調査 産業計	左のうち主な産業		
		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉
平成24年	100.4	102.1	99.2	94.9	105.5	108.3	99.8	133.4	100.2	101.0	103.1	94.2
25	99.4	100.1	97.1	97.6	104.2	109.4	111.1	121.0	99.6	99.9	102.4	96.9
26	99.5	101.0	97.8	98.1	102.2	105.5	123.8	108.6	99.7	100.4	101.7	97.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.5	100.6	101.2	101.2	100.1	99.0	103.5	115.5	100.5	100.9	98.1	101.2
平成27年2月	99.1	98.8	98.0	98.7	98.8	107.0	91.6	102.7	99.6	98.4	100.5	98.7
3	98.1	98.7	98.9	97.3	102.6	102.7	96.2	100.2	97.6	97.9	99.7	96.5
4	100.2	99.9	100.6	99.3	104.2	99.7	96.2	110.2	100.3	99.7	101.0	99.5
5	100.4	100.1	101.0	99.2	94.2	88.2	100.8	95.2	100.2	100.2	99.9	100.0
6	100.4	100.3	101.2	99.7	95.7	96.1	99.3	97.7	100.3	100.5	101.5	100.0
7	100.2	100.7	101.2	99.9	99.6	102.2	91.6	95.2	100.2	100.6	101.8	100.0
8	100.4	100.8	101.3	100.5	95.0	96.7	111.4	90.2	100.4	100.8	101.0	100.5
9	100.4	100.6	100.3	100.8	101.8	103.4	93.1	102.7	100.0	100.6	98.3	100.6
10	100.4	100.7	99.7	101.8	101.8	102.7	102.3	85.2	100.2	100.9	98.2	101.4
11	100.6	100.6	99.5	102.1	104.2	103.4	96.2	97.7	100.5	100.9	98.4	102.0
12	100.7	100.2	100.8	101.8	105.7	104.0	99.3	107.7	100.6	100.7	99.1	102.0
平成28年1月	100.5	99.6	100.8	101.4	96.4	90.0	105.4	105.3	100.2	99.4	98.3	101.6
2	100.3	99.8	101.4	101.6	99.6	105.9	99.3	85.2	100.2	99.6	98.3	101.4
3	99.5	99.4	100.9	100.2	102.6	105.2	96.2	95.2	100.0	99.6	98.1	100.7
4	100.2	101.2	99.9	101.1	103.4	102.2	103.8	115.3	100.5	101.5	98.1	101.0
5	100.1	101.1	100.2	101.1	96.4	92.4	102.3	110.2	100.4	101.5	97.0	100.9
6	100.3	100.8	100.6	102.1	98.0	99.1	97.7	130.3	100.4	101.3	97.6	101.5
7	100.8	100.6	101.6	102.3	98.8	97.3	93.1	125.3	100.8	101.1	98.6	101.7
8	101.1	101.1	101.3	102.2	94.2	92.4	105.4	127.8	101.2	101.8	99.0	101.2
9	100.9	100.8	101.4	101.1	100.4	98.6	97.7	122.7	100.5	101.3	98.6	100.8
10	100.7	100.8	101.9	100.8	102.6	101.0	111.4	122.7	100.5	101.3	98.2	100.8
11	100.9	100.9	102.2	100.4	104.2	104.0	105.4	120.2	100.5	101.4	97.9	101.0
12	100.7	100.5	102.3	100.1	105.0	100.3	123.7	125.3	100.5	101.4	97.9	101.2
平成29年1月	93.1	89.1	101.6	93.6	98.5	93.3	131.8	107.5	100.5	101.9	97.3	100.7
2	99.9	102.3	99.2	97.6	103.1	109.8	104.5	115.0	100.5	102.2	97.6	100.5

（注1）指数は、平成29年1月分から平成27年基準に更新を行い、過去に遡って指数を改訂した。

### 第7表 全国の結果

平成29年2月分

区 分	事業所規模5人以上	
	調査産業計	
	実 数	対前年増減率(差)
現金給与総額(円)	262,845	0.4%
定期給与(円)	258,975	0.1%
特別給与(円)	3,870	* 139円
出勤日数(日)	18.4	* -0.1日
総労働時間(時間)	142.2	-0.5%
所定内時間(時間)	131.3	-0.7%
所定外時間(時間)	10.9	1.5%
推定労働者数(千人)	49,202	2.4%
うちパートタイム労働者(千人)	15,211	3.2%
入職率(%)	1.56	* -0.07ポイント
離職率(%)	1.77	* -0.12ポイント

(注) \*印は対前年差

### 第8表 全国の賃金及び雇用指数 (調査産業計)

平成29年2月分

年 月	事業所規模5人以上						
	現金給与総額		定期給与		労働時間		常用
	名目	実質	名目	実質	総労働	所定外	雇用
平成 2 5	99.6	103.9	99.9	104.2	100.7	97.1	96.6
2 6	100.0	101.0	99.8	100.8	100.3	101.0	98.0
2 7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 8	100.6	100.7	100.2	100.3	99.5	98.5	102.1
平成28年2月	83.6	84.0	99.8	100.3	98.9	97.6	100.6
3	88.9	89.2	100.7	101.0	101.8	102.1	100.2
4	87.4	87.5	101.5	101.6	103.1	103.0	101.6
5	85.6	85.6	99.6	99.6	95.6	94.9	101.9
6	137.6	137.7	100.5	100.6	103.1	96.6	102.4
7	119.0	119.4	100.4	100.7	101.4	97.6	102.6
8	86.8	87.1	99.7	100.0	97.1	93.0	102.7
9	84.5	84.7	100.0	100.2	99.7	97.6	102.7
1 0	85.1	84.7	100.4	99.9	99.2	100.2	102.9
1 1	87.9	87.5	100.4	99.9	100.6	101.2	103.2
1 2	174.6	174.1	100.5	100.2	99.3	102.1	103.4
平成29年1月	86.1	86.1	99.3	99.3	92.6	96.4	103.2
2	83.9	84.0	99.9	100.0	98.4	99.1	103.0

# 毎月勤労統計調査 地方調査 の説明

## 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であり、賃金・労働時間及び雇用について、毎月群馬県における変動を明らかにすることを目的としている。

## 2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから抽出された約750事業所について行っている。

## 3 調査期間

事業所の前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1か月間。

## 4 調査事項の定義

### (1) 常用労働者

期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者(臨時又は日雇労働者で、前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われたものを含み、事業主又は法人の代表者、無給の家族従事者は除く)。

### (2) パートタイム労働者

常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週間の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

### (3) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称の如何を問わず、労働の対価として使用者が労働者に支払うもので、通貨で支払われるものをいう。(所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額)

現金給与総額＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われる給与」

ア きまって支給する給与(定期給与)

労働協約、就業規則等において、あらかじめ定められている支給条件、算定方法により算定され支給される給与。

[例]基本給(月給、日給、時給)、家族手当、精勤手当、職務手当、特殊作業手当、宿日直手当、超過勤務手当、休日出勤手当、通勤手当、有給休暇手当、休業手当等。

イ 特別に支払われた給与(特別給与)

現金給与のうちで、きまって支給する給与以外のすべてのものをいう。

[例]夏・冬の賞与、期末手当等の一時金、3か月を超える期間で算定される給与。

ウ 所定内給与

「所定内給与」＝「きまって支給する給与」－「超過労働給与」

### (4) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数で、1日のうちで1時間でも就業すれば出勤日となる。

### (5) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、所定内労働時間と所定外労働時間との合計時間である。

ア 所定内労働時間

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻・終業時刻との間の労働時間の合計時間(休憩時間を

イ 所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間である。

## 5 調査の結果

この調査の結果は、調査事業主からの報告をもとにして、本県の5人以上規模のすべての事業所に対応するように推計した数値である。したがって、調査結果に若干の標本誤差が含まれている。

## 6 結果利用上の注意

(1) 指数は、基準年を平成27年＝100とする。

(2) 指数は、平成29年1月分から平成27年基準に更新を行い、過去に遡って指数の改訂をする。

(3) 調査対象事業所が僅少である産業については、機密保持のため表章はしていないが、調査産業計欄では当該産業も含めて算定している。

お問い合わせは・・・

**群馬県企画部統計課 経済産業係**

〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

TEL:027-226-2410(直通) FAX:027-224-9224

各種統計情報は、「群馬県統計情報提供システム」でもご覧いただけます。

平成29年10月1日は  
**就業構造基本調査**

お問い合わせは・・・

**群馬県企画部統計課 経済産業係**

〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

TEL:027-226-2410(直通)

FAX:027-224-9224

各種統計情報は、「群馬県統計情報提供システム」でもご覧いただけます。

<http://toukei.pref.gunma.jp/>